2015 年 5 月 28 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2015 年 4 月（往航のみ）速報値）

（公財）日本海事センター・企画研究部

（公財）日本海事センター・企画研究部は、PIERS（Port of Import/Export Reporting Service）の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015 年 4 月の荷動きのポイント

往　航　**4 月の往航荷動き量は 124.7 万 TEU で対前年比 4.5%増。**

■ 4 月の往航荷動き量は、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 4.5%増の 124.7 万 TEU。4 月の単月では過去最高を更新するとともに、1－4 月の累計は前年同期比 3.3%増の 467.3 万 TEU と過去最高を更新。国・地域別では、中国積（前年比 2.8%減）、香港積（同 16.4%減）などが前年比減少となったものの、過去最高を更新した韓国積（同 19.4%増）、ASEAN 積（同 27.8%増）、南アジア積（同 15.8%増）や日本積（同 6.9%増）、台湾積（同 17.3%増）が前年比増加となった。品目別では、**「家具及び家財道具」**（寄与度 0.6%）、**「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」**（同 0.6%）などが増加に寄与。

■ **日本積**は、第 1 位（2014 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（前年比 11.8%減）が前年比 4 ヶ月連続の減少、第 4 位の「建設機械」（同 3.1%減）が同 4 ヶ月の減少となったものの、第 2 位の「車両機器及び部品」（同 7.6%増）が同 2 ヶ月連続の増加、第 3 位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同 43.1%増）が同 2 ヶ月連続で 20%を超える増加となったことなどにより、同 2 ヶ月連続の増加となる 6.9%増の 6.3 万 TEU（全体に占めるシェア 5.1%）。

■ **中国積**は、第 1 位の「家具及び家財道具」（前年比 2.2%減）が前年比 2 ヶ月ぶりの減少、第 2 位の「繊維及びその製品」（同 5.8%減）、第 3 位の「一般電気機器」（同 4.8%減）、第 4 位の「おもちゃ」（同 7.7%減）などの上位品目が前年比減少となったことなどにより、同 3 ヶ月ぶりの減少となる 2.8%減の 74.6 万 TEU（全体に占めるシェア 59.8%）。また、**香港積**は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 16.4%減の 2.5 万 TEU（全体に占めるシェア 2.0%）。なお、**中国・香港積合計**では、前年比 3 ヶ月ぶりの減少となる 3.3%減の 77.1 万 TEU（同 61.8%）。

■ **韓国積**は、第 2 位の「一般電気機器」（前年比 12.4%減）が前年比 8 ヶ月連続の減少となったものの、第 1 位の「自動車部品」（同 10.7%増）が同 2 ヶ月ぶりの増加、第 3 位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同 87.8%増）が同 2 ヶ月連続で 20%を超える増加、第 4 位の「車両機器及び部品」（同 42.2%増）が同 2 ヶ月連続で 10%を超える増加となったことなどにより、同 2 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 19.4%増の 7.5 万 TEU（全体に占めるシェア 6.0%）と過去最高を更新。

■ **台湾積**は、第 1 位の「自動車部品」（前年比 3.1%増）、第 2 位の「建築用具及び関連品」（同 15.6%増）、第 3 位の「家具及び家財道具」（同 15.3%増）、第 4 位の「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（同 29.6%増）などの上位品目が前年比 3 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 3 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 17.3%増の 5.9 万 TEU（全体に占めるシェア 4.7%）と好調維持。

■ ASEAN **積**は、インドネシア積（前年比 31.1%増）、ベトナム積（同 26.1%増）などが前年比大幅な増加となり、それぞれ過去最高を更新したことなどにより、全体では前年比 2 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 27.8%増の 20.2 万 TEU（全体に占めるシェア 16.2%）と過去最高を更新。**ベトナム積**は、第 1 位の「家具及び家財道具」（前年比 24.7%増）が前年比 2 ヶ月連続で 20%を超える増加、第 2 位の「繊維及びその製品」（同 18.0%増）が同 2 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 3 位の「履物及び附属品」（同 45.3%増）が同 2 ヶ月連続で 30%を超える増加となったことなどにより、同 2 ヶ月連続で 20%を超える増加となる 26.1%増の 6.7 万 TEU（全体に占めるシェア 5.4%）。

■ **南アジア積**は、インド積（前年比 20.6%増）が前年比大幅な増加となり、過去最高を更新したことなどにより、全体では前年比 2 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 15.8%増の 7.7 万 TEU（全体に占めるシェア 6.2%）と

過去最高を更新。**インド積**は、第 3 位の「香料、染料、化粧品の原料」（前年比 43.0%減）が前年比 2 ヶ月連続の減少となったものの、第 1 位の「繊維及びその製品」（同 14.3%増）が同 10 ヶ月連続の増加、第 2 位の「鋼材及びその製品」（同 27.4%増）が同 3 ヶ月連続で 20%を超える増加、第 4 位の「セメント、石、砂、粘土等」（同 27.9%増）が同 2 ヶ月連続で 10%を超える増加となったことなどにより、同 2 ヶ月連続で 20%を超える増加となる 20.6%増の 5.6 万 TEU（全体に占めるシェア 4.5%）と好調維持し過去最高を更新。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表－1　2015 年 4 月：積揚国・地域別荷動き

国・地域	往航 荷動量 (TEU)	往航 前年比 (%)	往航 シェア (%)	復航 荷動量 (TEU)	復航 前年比 (%)	復航 シェア (%)	インバランス (%)
18 ヶ国・地域　合計	1,247,027	4.5	100.0				
日　本	63,177	6.9	5.1				
韓　国	75,392	19.4	6.0				
台　湾	58,762	17.3	4.7				
中国＋香港　計	770,737	▲3.3	61.8				
中　国	746,146	▲2.8	59.8				
香　港	24,591	▲16.4	2.0				
マカオ	22	▲21.4	0.0				
ASEAN　計	201,855	27.8	16.2				
シンガポール	9,459	29.0	0.8				
フィリピン	13,218	14.5	1.1				
マレーシア	27,367	29.5	2.2				
インドネシア	38,910	31.1	3.1				
タ　イ	40,958	32.0	3.3				
ベトナム	67,380	26.1	5.4				
カンボジア	4,386	19.5	0.4				
ミャンマー	175	155.2	0.0				
南アジア　計	77,082	15.8	6.2				
スリランカ	4,085	10.5	0.3				
バングラデシュ	8,103	5.0	0.6				
パキスタン	8,996	1.8	0.7				
インド	55,899	20.6	4.5				
2015 年 1－4 月累計	**4,673,027**	**3.3**					

往 航（アジア 18 ヶ国･地域 ⇒ 米国）

■ 2015 年 4 月のアジア 18 ヶ国・地域から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 4.5%増の 124.7 万 TEU。4 月の単月では過去最高を更新するとともに、1－4 月の累計は前年同期比 3.3%増の 467.3 万 TEU と過去最高を更新した。国・地域別では、中国積（前年比 2.8%減）、香港積（同 16.4%減）などが前年比減少となったものの、過去最高を更新した韓国積（同 19.4%増）、ASEAN 積（同 27.8%増）、南アジア積（同 15.8%増）や日本積（同 6.9%増）、台湾積（同 17.3%増）が前年比増加となった。品目別では、**「家具及び家財道具」**（寄与度 0.6%）、**「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」**（同 0.6%）などが増加に寄与した。

■ 積地別にみると、**日本積**は第 1 位（2014 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（前年比 11.8%減）が前年比 4 ヶ月連続の減少、第 4 位の「建設機械」（同 3.1%減）が同 4 ヶ月の減少となったものの、第 2 位の「車両機器及び部品」（同 7.6%増）が同 2 ヶ月連続の増加、第 3 位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同 43.1%増）が同 2 ヶ月連続で 20%を超える増加となったことなどにより、同 2 ヶ月連続の増加となる 6.9%増の 6.3 万 TEU（全体に占めるシェア 5.1%）。

■ 最大の出荷国である**中国積**は第 1 位の「家具及び家財道具」（前年比 2.2%減）が前年比 2 ヶ月ぶりの減少、第 2 位の「繊維及びその製品」（同 5.8%減）、第 3 位の「一般電気機器」（同 4.8%減）、第 4 位の「おもちゃ」（同 7.7%減）などの上位品目が前年比減少となったことなどにより、同 3 ヶ月ぶりの減少となる 2.8%減の 74.6 万 TEU（全体に占めるシェア 59.8%）。また、**香港積**は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 16.4%減の 2.5 万 TEU（全体に占めるシェア 2.0%）。なお、**中国・香港積合計**では、前年比 3 ヶ月ぶりの減少となる 3.3%減の 77.1 万 TEU（同 61.8%）。

■ **韓国積**は、第 2 位の「一般電気機器」（前年比 12.4%減）が前年比 8 ヶ月連続の減少となったものの、第 1 位の「自動車部品」（同 10.7%増）が同 2 ヶ月ぶりの増加、第 3 位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同 87.8%増）が同 2 ヶ月連続で 20%を超える増加、第 4 位の「車両機器及び部品」（同 42.2%増）が同 2 ヶ月連続で 10%を超える増加となったことなどにより、同 2 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 19.4%増の 7.5 万 TEU（全体に占めるシェア 6.0%）と過去最高を更新した。

■ **台湾積**は、第 1 位の「自動車部品」（前年比 3.1%増）、第 2 位の「建築用具及び関連品」（同 15.6%増）、第 3 位の「家具及び家財道具」（同 15.3%増）、第 4 位の「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（同 29.6%増）などの上位品目が前年比 3 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 3 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 17.3%増の 5.9 万 TEU（全体に占めるシェア 4.7%）と好調維持。

■ ASEAN **積**は、インドネシア積（前年比 31.1%増）、ベトナム積（同 26.1%増）などが前年比大幅な増加となり、それぞれ過去最高を更新したことなどにより、全体では前年比 2 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 27.8%増の 20.2 万 TEU（全体に占めるシェア 16.2%）と過去最高を更新した。積地別では、ASEAN 地域最大の**ベトナム積**は、第 1 位の「家具及び家財道具」（前年比 24.7%増）が前年比 2 ヶ月連続で 20%を超える増加、第 2 位の「繊維及びその製品」（同 18.0%増）が同 2 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 3 位の「履物及び附属品」（同 45.3%増）が同 2 ヶ月連続で 30%を超える増加となったことなどにより、同 2 ヶ月連続で 20%を超える増加となる 26.1%増の 6.7 万 TEU（全体に占めるシェア 5.4%）。

■ **南アジア積**は、インド積（前年比 20.6%増）が前年比大幅な増加となり、過去最高を更新したことなどにより、全体では前年比 2 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 15.8%増の 7.7 万 TEU（全体に占めるシェア 6.2%）と過去最高を更新した。南アジア地域最大の**インド積**は、第 3 位の「香料、染料、化粧品の原料」（前年比 43.0%減）が前年比 2 ヶ月連続の減少となったものの、第 1 位の「繊維及びその製品」（同 14.3%増）が同 10 ヶ月連続の増加、第 2 位の「鋼材及びその製品」（同 27.4%増）が同 3 ヶ月連続で 20%を超える増加、第 4 位の「セメント、石、砂、粘土等」（同 27.9%増）が同 2 ヶ月連続で 10%を超える増加となったことなどにより、同 2 ヶ月連続で 20%

を超える増加となる 20.6%増の 5.6 万 TEU（全体に占めるシェア 4.5%）と好調維持し過去最高を更新した。

往航の品目別荷動き

■ 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している**住宅関連 3 品目【「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」】**の合計荷動き量は、前年比 3 ヶ月連続の増加となる 5.0%増の 26.9 万 TEU（全体に占めるシェア 21.6%）。内訳をみると、**「家具及び家財道具」**は、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 4.0%増の 18.1 万 TEU（同 14.5%）と 7 ヶ月連続の往航品目のトップ。**「建築用具及びその関連品」**は、前年比 3 ヶ月連続の増加となる 7.8%増の 3.8 万 TEU（同 3.1%）。**「床材・ブラインド等のプラスティック製品」**も、前年比 3 ヶ月連続の増加となる 6.8%増の 5.0 万 TEU（同 4.0%）。

■ **繊維関連貨物**：**「繊維及びその製品」**は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 0.5%減の 12.1 万 TEU（全体に占めるシェア 9.7%）。

■ **電気製品**：**「一般電気機器」**は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 5.3%減の 9.8 万 TEU（全体に占めるシェア 7.8%）。また、**「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」**も、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 6.8%減の 3.3 万 TEU（同 2.6%）。

■ **玩具類**：**「おもちゃ」**は、前年比 3 ヶ月ぶりの減少となる 3.2%減の 3.1 万 TEU（全体に占めるシェア 2.5%）。

■ **自動車関連貨物**：**「自動車部品」**は、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 1.3%増の 5.8 万 TEU（全体に占めるシェア 4.6%）。また、**「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」**も、前年比 4 ヶ月ぶりの増加となる 19.2%増の 4.2 万 TEU（同 3.4%）。

■ 寄与度からみると、**「家具及び家財道具」**（寄与度 0.6%）、**「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」**（同 0.6%）などが増加に寄与した。ちなみに上位 10 品目以外の寄与度は 3.5%。

表－2 往航：2015 年 4 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

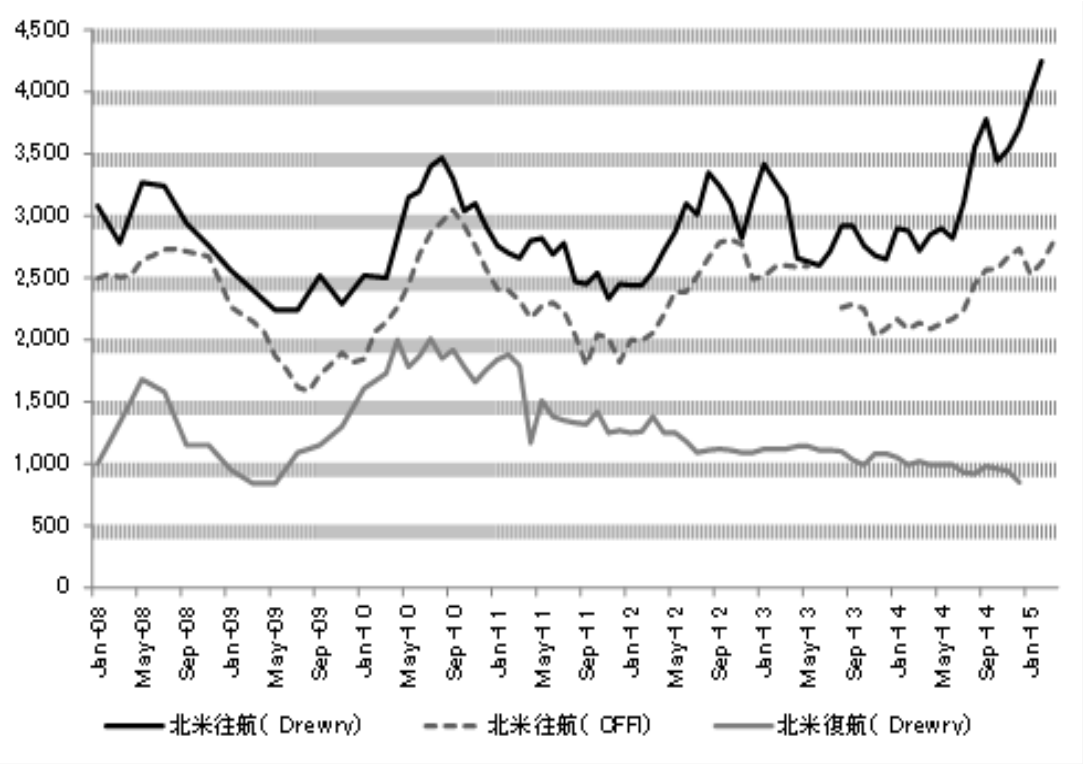
品　目　名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 家具及び家財道具	180,771	4.0	0.6	14.5	▲8.0
2. 繊維及びその製品	120,628	▲0.5	0.0	9.7	▲9.2
3. 一般電気機器	97,513	▲5.3	▲0.5	7.8	▲1.7
4. 自動車部品	57,715	1.3	0.1	4.6	0.4
5. 床材・ブラインド等のプラスティック製品	50,432	6.8	0.3	4.0	▲10.9
6. 自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	42,345	19.2	0.6	3.4	15.3
7. 建築用具及び関連品	38,044	7.8	0.2	3.1	▲8.1
8. 車両機器及び部品	34,541	11.9	0.3	2.8	▲2.8
9. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	32,616	▲6.8	▲0.2	2.6	▲5.0
10. 履物及び附属品	31,979	▲8.9	▲0.3	2.6	▲22.2

運賃指数

■　北米往航（アジアから米国）：運賃は直近では下落傾向。TSA は 3 月に運賃修復を行ったが成功しなかった。4 月にも運賃修復が予定されている。

■　北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は 11 月以降下落傾向が続く。

図－１　北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表－3 米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

	往　航			復　航		
米国内地域 集計年（月）	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2010 年	70.8	27.6	1.6	67.1	30.7	2.3
2011 年	70.2	28.0	1.8	66.5	31.1	2.4
2012 年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013 年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2013 年 1 月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2 月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3 月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4 月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5 月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6 月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7 月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8 月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9 月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10 月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11 月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12 月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014 年 1 月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2 月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3 月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4 月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5 月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6 月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7 月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8 月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9 月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10 月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11 月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12 月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3			

表－4　船社別輸送量シェア（%）

往航船社名	2013年	2014年	2015年1－4月
EVERGREEN LINE	9.66	10.23	10.48
MAERSK	10.50	10.02	8.93
HANJIN	8.12	7.61	7.78
APL/NOL	7.55	6.99	6.13
COSCO	6.75	6.57	7.01
MSC	6.28	6.52	6.62
CMA-CGM	6.60	6.41	7.86
K LINE	5.56	5.57	5.66
HYUNDAI	5.76	5.23	4.49
YANG MING	4.97	5.01	5.05
OOCL	4.46	4.72	4.41
MOL	4.52	4.58	4.31
NYK	4.25	4.57	4.31
HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.23
CHINA SHIPPING	4.89	4.37	4.58
OTHERS	6.30	7.17	8.15
TOTAL	100.00	100.00	100.00

復航船社名	2013年	2014年	2015年1－3月
MAERSK	9.84	9.89	7.64
EVERGREEN LINE	8.83	9.31	8.93
MSC	9.05	8.76	7.86
APL/NOL	7.83	7.18	7.13
HANJIN	7.59	7.13	7.98
CMA-CGM	6.17	6.01	7.61
OOCL	5.65	5.85	6.47
NYK	4.75	5.70	6.52
HYUNDAI	6.43	5.66	4.84
K LINE	5.65	5.63	6.32
YANG MING	5.51	5.49	5.39
COSCO	5.81	5.49	4.15
MOL	4.26	4.66	5.48
HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.19
CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.80
OTHERS	4.25	5.11	5.68
TOTAL	100.00	100.00	100.00

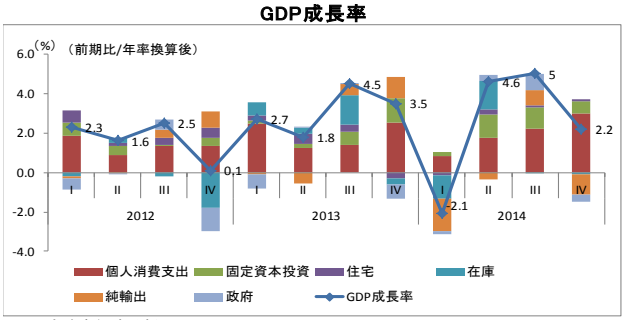
（注）：単位は%、2014 年を基準とした順位。

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2014年4月作成　　米国経済：回復基調を維持

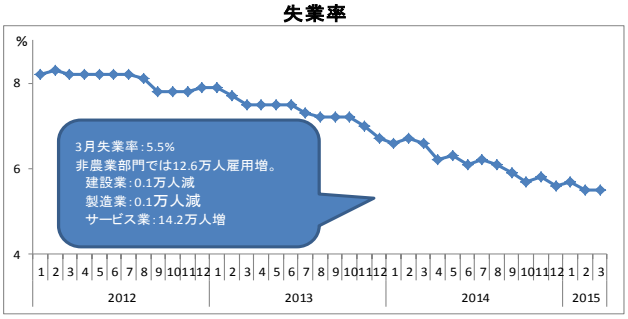
◆第4四半期GDP（確報値）は2.2%。固定資本投資、在庫投資、政府支出が下方修正。住宅投資は僅かに上方修正。
◆3月の失業率は5.5%で横ばい。非農業部門雇用者全体では12.6万人増。サービス業では14.2万人増。
◆2月の鉱工業生産指数は前年同月比3.5%増（前月比0.1%増）。設備稼働率も前年同月比3.1%増（前月比0.3%減）。
◆3月のガソリンおよび先行指標であるWTI価格は8月以降急落。2012年以来の大幅下落で、10月以降下落率が加速していたものの、2015年1月以降下げ止まりの兆しが見える。
◆2月の住宅市場は、新築住宅販売は3ヶ月連続のプラスとなったものの、中古販売は横ばい。住宅許可件数は微増、住宅着工件数は大幅減となった。
◆2月の小売売上高（速報値）は3ヶ月連続でマイナスに。
◆10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の定例会で量的緩和（QE3）修了を決定。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は4月28-29日。

GDP成長率



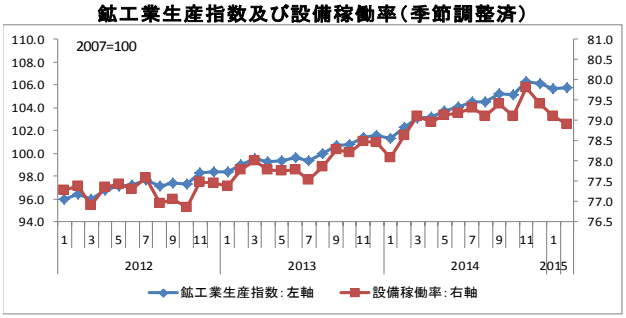
（米国商務省経済分析局）

失業率



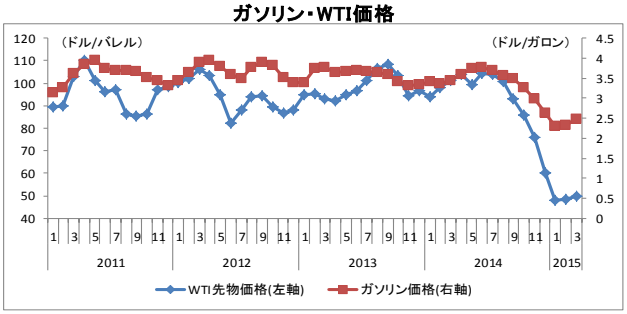
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



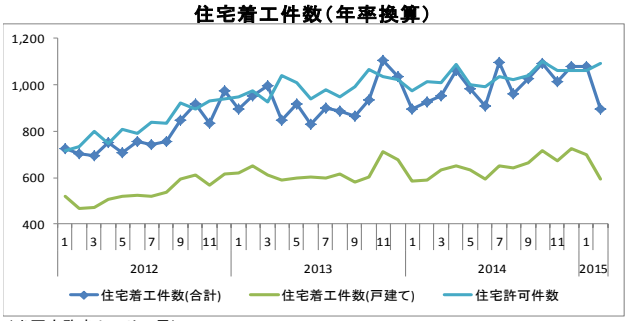
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



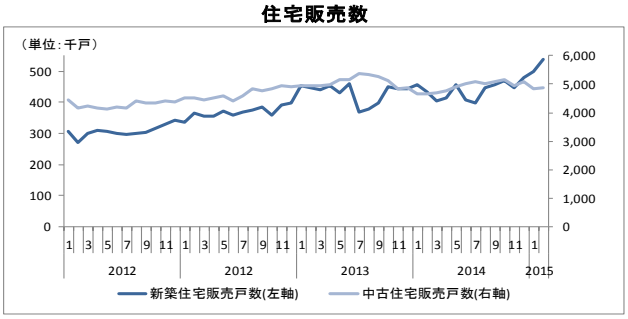
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



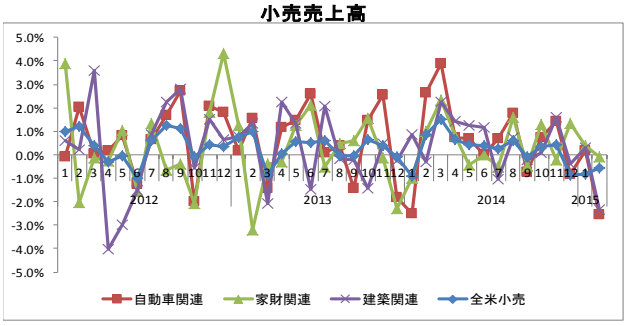
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



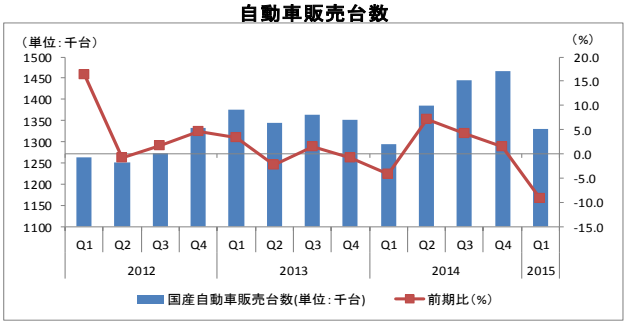
（米国商務省センサス局）

小売売上高



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）

2015 年 7 月 15 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2015 年 4 月〔復航〕速報値）

（公財）日本海事センター・企画研究部

（公財）日本海事センター・企画研究部は、PIERS（Port of Import/Export Reporting Service）の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015 年 4 月の荷動きのポイント

復　航　4 月の復航荷動き量は 57.1 万 TEU で対前年比 2.0%減。

■ 4 月の復航荷動き量は、2015 年の最高の荷動きとなったものの、前年比 9 ヶ月連続の減少となる 2.0%減の 57.1 万 TEU。1－4 月では前年同期比 9.2%減の 205.8 万 TEU。国・地域別では、韓国揚（前年比 1.1%増）、ASEAN 揚（同 1.8%増）、南アジア揚（同 9.9%増）が前年比増加となったものの、日本揚（同 5.5%減）、中国揚（同 1.7%減）、台湾揚（同 18.0%減）などが前年比減少となった。

■ 品目別では、**「ペットフード及び動物用飼料」**（寄与度▲1.3%）、**「紙、板紙類及びその製品」**（同▲1.2%）、**「木材及びその製品」**（同▲1.0%）などの上位品目が減少の要因。

■ 船社別では、第 1 位（2014 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「MAERSK」が前年比 9 ヶ月連続の減少となる 1.4%減の 5.8 万 TEU（全体に占めるシェア 10.10%）、第 2 位の「EVERGREEN」が同 7 ヶ月ぶりの増加となる 8.9%増の 6.0 万 TEU（同 10.50%）、第 3 位の「MSC」が同 7 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 21.7%減の 3.8 万 TEU（同 6.60%）。日本船社では「NYK」が前年比 13 ヶ月連続の増加となる 19.3%増の 3.6 万 TEU（全体に占めるシェア 6.38%）、「KLINE」が同 2 ヶ月連続の増加となる 8.4%増の 3.4 万 TEU（同 6.00%）、「MOL」が同 2 ヶ月ぶりの減少となる 9.3%減の 2.6 万 TEU（同 4.55%）。

■ **日本揚**は、第 1 位（2014 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比 3.3%増）が前年比 2 ヶ月連続の増加、第 3 位の「家具及び家財道具」（同 3.3%増）が同 10 ヶ月ぶりの増加となったものの、第 2 位の「肉及びその調整品」（同 13.1%減）が前年比 5 ヶ月連続で 10%を超える減少、第 4 位の「野菜及び種苗類」（同 12.4%減）が同 2 ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの減少となる 5.5%減の 7.1 万 TEU（全体に占めるシェア 12.4%）。

■ **中国揚**は、第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比 7.1%減）が前年比 10 ヶ月連続の減少、第 2 位の「木材及びその製品」（同 3.8%減）が同 4 ヶ月連続の減少、第 3 位の「ペットフード及び動物用飼料」（同 36.8%減）が同 9 ヶ月連続で 30%を超える減少、第 4 位の「家具及び家財道具」（同 7.8%減）が同 4 ヶ月連続の減少となったことなどにより、同 9 ヶ月連続の減少となる 1.7%減の 24.2 万 TEU（全体に占めるシェア 42.4%）。また、**香港揚**は前年比 4 ヶ月連続の減少となる 0.3%減の 2.8 万 TEU（全体に占めるシェア 4.9%）。なお、**中国・香港揚合計**では、前年比 9 ヶ月連続の減少となる 1.6%減の 27.0 万 TEU（全体に占めるシェア 47.2%）。

■ **韓国揚**は、第 2 位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比 5.6%減）が前年比 13 ヶ月連続の減少、第 3 位の「肉及びその調整品」（同 5.3%減）が同 2 ヶ月連続の減少、第 4 位の「家具及び家財道具」（同 15.1%減）が同 2 ヶ月ぶりの減少となったものの、第 1 位の「ペットフード及び動物用飼料」（同 34.2%増）が大幅な増加となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの増加となる 1.1%増の 5.5 万 TEU（全体に占めるシェア 9.6%）。

■ **台湾揚**は、第 1 位の「鋼材及びその製品」（前年比 23.6%減）が前年比 4 ヶ月連続で 10%を超える減少、第 2 位の「金属スクラップ」（同 25.6%減）が同 2 ヶ月連続で 20%を超える減少、第 3 位の「採油用の種及び油脂」（同 76.5%減）が同 2 ヶ月連続で 60%を超える減少、第 4 位の「ペットフード及び動物用飼料」（同 19.3%減）が同 6 ヶ月連続で 10%を超える減少となったことなどにより、同 2 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 18.0%減の 4.2 万 TEU（全体に占めるシェア 7.4%）。

■ ASEAN **揚**は、フィリピン揚（前年比 0.4%減）、インドネシア揚（同 8.4%減）などが前年比減少となったものの、タイ揚（同 17.6%増）、ベトナム揚（同 7.7%増）などが前年比増加となったことなどにより、全体では

前年比 10 ヶ月連続の増加となる 1.8%増の 8.9 万 TEU（全体に占めるシェア 15.5%）。**ベトナム揚**は、第 1 位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比 12.7%減）が前年比 4 ヶ月連続の減少となったものの、第 2 位の「木材及びその製品」（同 2.8%増）が同 2 ヶ月ぶりの増加、第 3 位の「繊維及びその製品」（同 4.4%増）が同 7 ヶ月連続の増加、第 4 位の「採油用の種及び油脂」（同 6.8%増）が同 5 ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同 9 ヶ月連続の増加となる 7.7%増の 2.0 万 TEU（全体に占めるシェア 3.6%）。

■ **南アジア揚は、**すべての国が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 9.9%増の 4.5 万 TEU（全体に占めるシェア 7.9%）。**インド揚**は第 2 位の「家具及び家財道具」（前年比 40.8%減）が前年比 2 ヶ月連続で 30%を超える減少となったものの、第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」（同 4.6%増）が同 4 ヶ月ぶりの増加、第 3 位の「繊維及びその製品」（同 25.7%増）が同 2 ヶ月連続の増加、第 5 位の「金属スクラップ」（同 75.2%増）が同 3 ヶ月連続で 40%を超える増加となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの増加となる 3.8%増の 3.4 万 TEU（全体に占めるシェア 5.9%）。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表－1　2015 年 4 月：積揚国・地域別荷動き

	往　航			復　航			
国・地域	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	インバランス (%)
18 ヶ国・地域　合計	**1,246,647**	**4.4**	**100.0**	**571,229**	**▲2.0**	**100.0**	**45.8**
日　本	**63,106**	**6.8**	**5.1**	**70,763**	**▲5.5**	**12.4**	**112.1**
韓　国	**75,285**	**19.2**	**6.0**	**54,843**	**1.1**	**9.6**	**72.8**
台　湾	**58,707**	**17.2**	**4.7**	**42,294**	**▲18.0**	**7.4**	**72.0**
中国＋香港　計	**771,730**	**▲3.2**	**61.9**	**269,778**	**▲1.6**	**47.2**	**35.0**
中　国	**746,869**	**▲2.7**	**59.9**	**242,070**	**▲1.7**	**42.4**	**32.4**
香　港	24,861	▲15.5	2.0	27,708	▲0.3	4.9	111.5
マカオ	22	▲21.4	0.0	80	82.9	0.0	363.6
ASEAN　計	**201,257**	**27.5**	**16.1**	**88,597**	**1.8**	**15.5**	**44.0**
シンガポール	9,402	28.2	0.8	10,832	▲6.0	1.9	115.2
フィリピン	13,143	13.8	1.1	10,772	▲0.4	1.9	82.0
マレーシア	27,267	29.0	2.2	9,355	1.0	1.6	34.3
インドネシア	38,707	30.4	3.1	21,293	▲8.4	3.7	55.0
タ　イ	40,923	31.9	3.3	13,801	17.6	2.4	33.7
ベトナム	**67,260**	**25.9**	**5.4**	**20,295**	**7.7**	**3.6**	**30.2**
カンボジア	4,380	19.4	0.4	2,019	36.3	0.4	46.1
ミャンマー	175	155.2	0.0	229	27.8	0.0	130.9
南アジア　計	**76,541**	**15.0**	**6.1**	**44,874**	**9.9**	**7.9**	**58.6**
スリランカ	4,068	10.0	0.3	922	5.4	0.2	22.7
バングラデシュ	8,093	4.9	0.6	1,865	29.3	0.3	23.0
パキスタン	8,969	1.5	0.7	8,197	40.2	1.4	91.4
インド	**55,411**	**19.6**	**4.4**	**33,890**	**3.8**	**5.9**	**61.2**
2015 年 1－4 月累計	**4,673,651**	**3.3**		**2,057,745**	**▲9.2**		**44.0**

復 航（米国 ⇒ アジア 18ヶ国・地域）

■ 2015年4月の米国からアジア18ヶ国・地域へのコンテナ荷動き量は、2015年の最高の荷動きとなったものの、前年比9ヶ月連続の減少となる2.0%減の57.1万TEU。1－4月では前年同期比9.2%減の205.8万TEU。国・地域別では、韓国揚（前年比1.1%増）、ASEAN揚（同1.8%増）、南アジア揚（同9.9%増）が前年比増加となったものの、日本揚（同5.5%減）、中国揚（同1.7%減）、台湾揚（同18.0%減）などが前年比減少となった。

■ 品目別では、**「ペットフード及び動物用飼料」**（寄与度▲1.3%）、**「紙、板紙類及びその製品」**（同▲1.2%）、**「木材及びその製品」**（同▲1.0%）などの上位品目が減少の要因となった。

■ 船社別では、第1位（2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「MAERSK」が前年比9ヶ月連続の減少となる1.4%減の5.8万TEU（全体に占めるシェア10.10%）、第2位の「EVERGREEN」が同7ヶ月ぶりの増加となる8.9%増の6.0万TEU（同10.50%）、第3位の「MSC」が同7ヶ月連続で10%を超える減少となる21.7%減の3.8万TEU（同6.60%）。日本船社では「NYK」が前年比13ヶ月連続の増加となる19.3%増の3.6万TEU（全体に占めるシェア6.38%）、「KLINE」が同2ヶ月連続の増加となる8.4%増の3.4万TEU（同6.00%）、「MOL」が同2ヶ月ぶりの減少となる9.3%減の2.6万TEU（同4.55%）。

■ 揚地別でみると、**日本揚**は第1位（2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比3.3%増）が前年比2ヶ月連続の増加、第3位の「家具及び家財道具」（同3.3%増）が同10ヶ月ぶりの増加となったものの、第2位の「肉及びその調整品」（同13.1%減）が前年比5ヶ月連続で10%を超える減少、第4位の「野菜及び種苗類」（同12.4%減）が同2ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの減少となる5.5%減の7.1万TEU（全体に占めるシェア12.4%）。

■ 最大の入荷国である**中国揚**は、第1位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比7.1%減）が前年比10ヶ月連続の減少、第2位の「木材及びその製品」（同3.8%減）が同4ヶ月連続の減少、第3位の「ペットフード及び動物用飼料」（同36.8%減）が同9ヶ月連続で30%を超える減少、第4位の「家具及び家財道具」（同7.8%減）が同4ヶ月連続の減少となったことなどにより、同9ヶ月連続の減少となる1.7%減の24.2万TEU（全体に占めるシェア42.4%）。また、**香港揚**は前年比4ヶ月連続の減少となる0.3%減の2.8万TEU（全体に占めるシェア4.9%）。なお、**中国・香港揚合計**では、前年比9ヶ月連続の減少となる1.6%減の27.0万TEU（全体に占めるシェア47.2%）。

■ **韓国揚**は、第2位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比5.6%減）が前年比13ヶ月連続の減少、第3位の「肉及びその調整品」（同5.3%減）が同2ヶ月連続の減少、第4位の「家具及び家財道具」（同15.1%減）が同2ヶ月ぶりの減少となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（同34.2%増）が大幅な増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる1.1%増の5.5万TEU（全体に占めるシェア9.6%）。

■ **台湾揚**は、第1位の「鋼材及びその製品」（前年比23.6%減）が前年比4ヶ月連続で10%を超える減少、第2位の「金属スクラップ」（同25.6%減）が同2ヶ月連続で20%を超える減少、第3位の「採油用の種及び油脂」（同76.5%減）が同2ヶ月連続で60%を超える減少、第4位の「ペットフード及び動物用飼料」（同19.3%減）が同6ヶ月連続で10%を超える減少となったことなどにより、同2ヶ月連続で10%を超える減少となる18.0%減の4.2万TEU（全体に占めるシェア7.4%）。

■ ASEAN揚は、フィリピン揚（前年比0.4%減）、インドネシア揚（同8.4%減）などが前年比減少となったものの、タイ揚（同17.6%増）、ベトナム揚（同7.7%増）などが前年比増加となったことなどにより、全体では前年比10ヶ月連続の増加となる1.8%増の8.9万TEU（全体に占めるシェア15.5%）。揚地別では、**ベトナム揚**は第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比12.7%減）が前年比4ヶ月連続の減少となったものの、第2位の「木材及びその製品」（同2.8%増）が同2ヶ月ぶりの増加、第3位の「繊維及びその製品」（同4.4%増）が同7ヶ月連続の増加、第4位の「採油用の種及び油脂」（同6.8%増）が同5ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同9

ヶ月連続の増加となる 7.7%増の 2.0 万 TEU（全体に占めるシェア 3.6%）。

■ **南アジア揚**は、すべての国が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 9.9%増の 4.5 万 TEU（全体に占めるシェア 7.9%）。揚地別では、**インド揚**は第 2 位の「家具及び家財道具」（前年比 40.8%減）が前年比 2 ヶ月連続で 30%を超える減少となったものの、第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」（同 4.6%増）が同 4 ヶ月ぶりの増加、第 3 位の「繊維及びその製品」（同 25.7%増）が同 2 ヶ月連続の増加、第 5 位の「金属スクラップ」（同 75.2%増）が同 3 ヶ月連続で 40%を超える増加となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの増加となる 3.8%増の 3.4 万 TEU（全体に占めるシェア 5.9%）。

復航の品目別荷動き量

■ 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している第 1 位の**「紙、板紙類及びその製品」**は、前年比 23 ヶ月連続の減少となる 5.9%減の 11.1 万 TEU（全体に占めるシェア 19.4%）。

■ 第 2 位の**「ペットフード及び動物用飼料」**は、前年比 9 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 15.9%減の 4.1 万 TEU（全体に占めるシェア 7.2%）。

■ 第 3 位の**「木材及びその製品」**は、前月比 2 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 15.5%減の 3.3 万 TEU（全体に占めるシェア 5.8%）。

■ 第 4 位の**「繊維及びその製品」**は、前年比 2 ヶ月連続で 20%を超える増加となる 34.6%増の 3.0 万 TEU（全体に占めるシェア 5.2%）。

■ 第 5 位の**「家具及び家財道具」**は、前年比 4 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 10.8%減の 2.3 万 TEU（全体に占めるシェア 3.9%）。

■ 寄与度からみると、**「ペットフード及び動物用飼料」**（寄与度▲1.3%）、**「紙、板紙類及びその製品」**（同▲1.2%）、**「木材及びその製品」**（同▲1.0%）（同▲1.0%）などの上位品目が減少の要因となった。ちなみに上位 10 品目以外の寄与度は 2.3%。

表－3 復航:2015 年 4 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	110,842	▲5.9	▲1.2	19.4	17.7
2. ペットフード及び動物用飼料	40,867	▲15.9	▲1.3	7.2	▲0.9
3. 木材及びその製品	33,257	▲15.5	▲1.0	5.8	12.7
4. 繊維及びその製品	29,947	34.6	1.3	5.2	▲3.6
5. 家具及び家財道具	22,557	▲10.8	▲0.5	3.9	0.8
6. 金属スクラップ	20,948	▲3.4	▲0.1	3.7	35.2
7. 肉及びその調整品	17,672	▲5.7	▲0.2	3.1	9.7
8. レジン等の合成樹脂	15,634	5.4	0.1	2.7	7.1
9. 鋼材及びその製品	13,192	▲18.6	▲0.5	2.3	11.4
10. 野菜及び種苗類	12,757	▲27.2	▲0.8	2.2	3.5

往復航インバランス

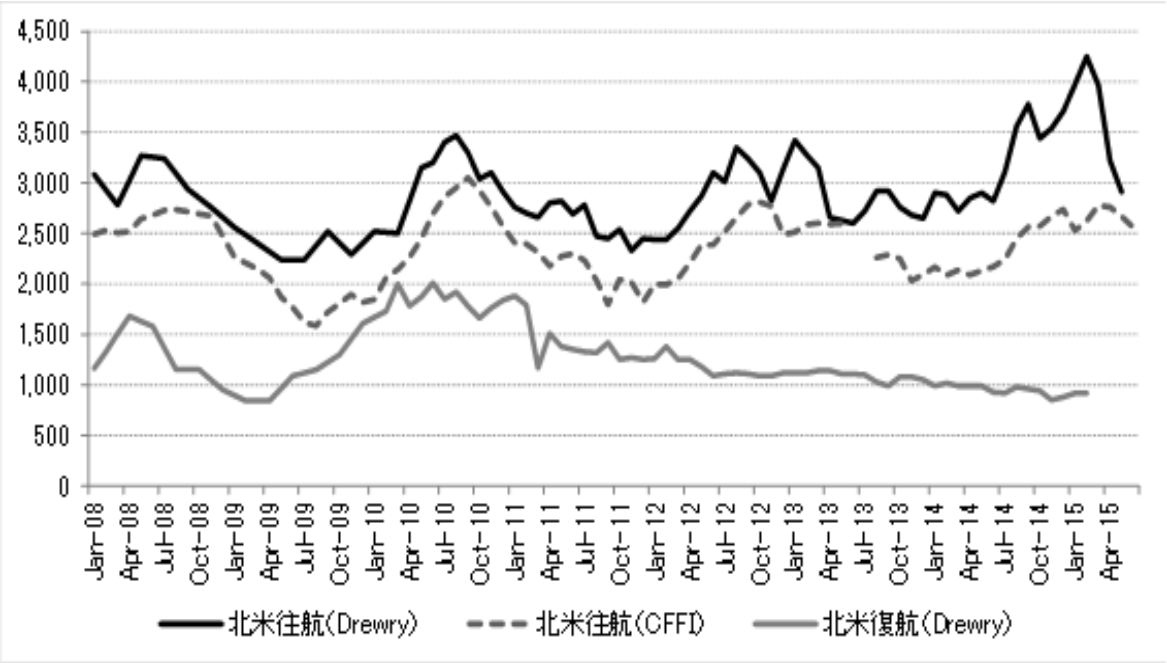
■ 4 月のインバランス（往航を 100 とした場合の復航の比率）は、前月比 6.4 ポイント改善となる 45.8%。インバランスを国・地域別に捉えると日本 112.1%、韓国 72.8%、台湾 72.0%、ASEAN 44.0%、南アジア 58.6%などであり、インバランスに最も影響を与える中国＋香港は 35.0%。

運賃指数

■　北米往航（アジアから米国）：運賃は下落傾向が続いている。

■　北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は 11 月以降下落傾向が続いたが 3 月以降上昇。

図－１　北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表－3 米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

	往　航			復　航		
米国内地域 集計年（月）	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2010 年	70.8	27.6	1.6	67.1	30.7	2.3
2011 年	70.2	28.0	1.8	66.5	31.1	2.4
2012 年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013 年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014 年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2013 年 1 月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2 月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3 月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4 月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5 月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6 月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7 月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8 月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9 月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10 月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11 月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12 月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014 年 1 月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2 月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3 月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4 月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5 月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6 月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7 月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8 月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9 月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10 月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11 月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12 月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1

表－4　船社別輸送量シェア（%）

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年1－5月
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.62
2	MAERSK	10.50	10.03	8.88
3	HANJIN	8.12	7.62	7.78
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.96
5	COSCO	6.75	6.58	7.00
6	MSC	6.28	6.53	6.72
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.93
8	K LINE	5.56	5.57	5.72
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.44
10	YANG MING	4.97	5.01	5.07
11	OOCL	4.46	4.72	4.38
12	MOL	4.52	4.59	4.26
13	NYK	4.25	4.57	4.29
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.16
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.60
	OTHERS	6.30	7.12	8.17
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年1－4月
1	MAERSK	9.84	9.89	8.25
2	EVERGREEN	8.83	9.31	9.27
3	MSC	9.05	8.76	7.43
4	APL/NOL	7.83	7.18	7.00
5	HANJIN	7.59	7.13	7.96
6	CMA-CGM	6.17	6.01	7.85
7	OOCL	5.65	5.85	6.11
8	NYK	4.75	5.70	6.41
9	HYUNDAI	6.43	5.66	4.49
10	K LINE	5.65	5.63	6.16
11	YANG MING	5.51	5.49	5.16
12	COSCO	5.81	5.49	4.22
13	MOL	4.26	4.66	5.16
14	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.20
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.87
	OTHERS	4.25	5.11	6.45
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

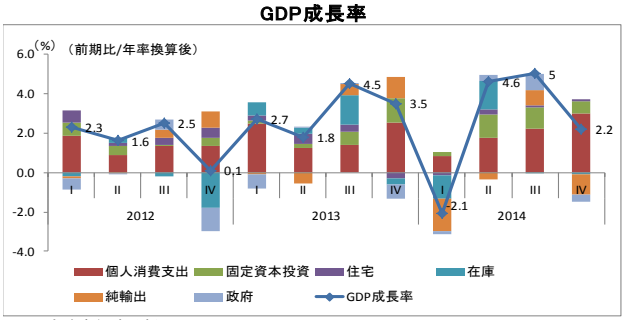
（注）：単位は%、2014 年（確定値）を基準とした順位。2015 年は暫定値。

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2014年4月作成　　米国経済：回復基調を維持

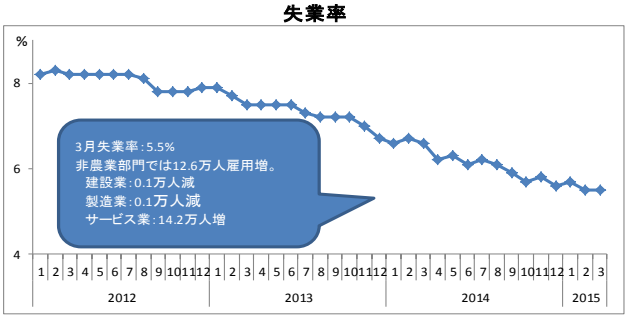
◆第4四半期GDP（確報値）は2.2%。固定資本投資、在庫投資、政府支出が下方修正。住宅投資は僅かに上方修正。
◆3月の失業率は5.5%で横ばい。非農業部門雇用者全体では12.6万人増。サービス業では14.2万人増。
◆2月の鉱工業生産指数は前年同月比3.5%増（前月比0.1%増）。設備稼働率も前年同月比3.1%増（前月比0.3%減）。
◆3月のガソリンおよび先行指標であるWTI価格は8月以降急落。2012年以来の大幅下落で、10月以降下落率が加速していたものの、2015年1月以降下げ止まりの兆しが見える。
◆2月の住宅市場は、新築住宅販売は3ヶ月連続のプラスとなったものの、中古販売は横ばい。住宅許可件数は微増、住宅着工件数は大幅減となった。
◆2月の小売売上高（速報値）は3ヶ月連続でマイナスに。
◆10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の定例会で量的緩和（QE3）修了を決定。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は4月28-29日。

GDP成長率



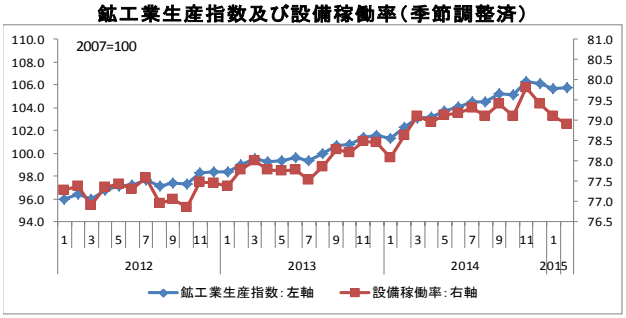
（米国商務省経済分析局）

失業率



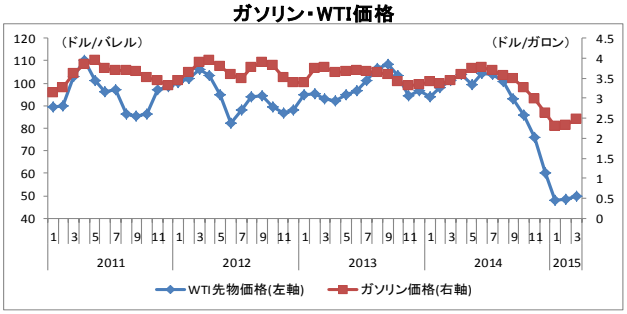
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



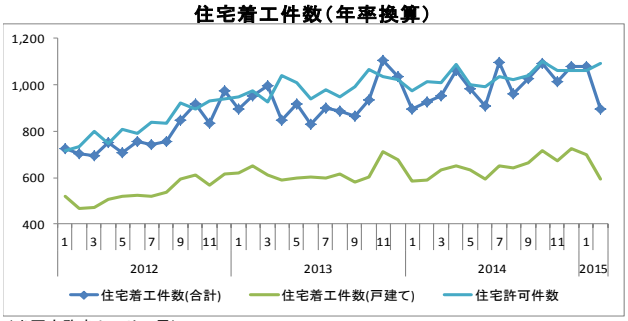
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



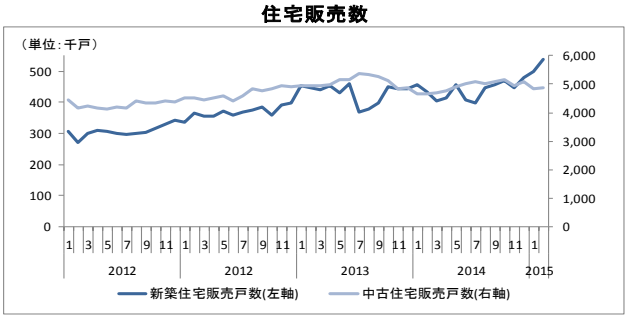
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



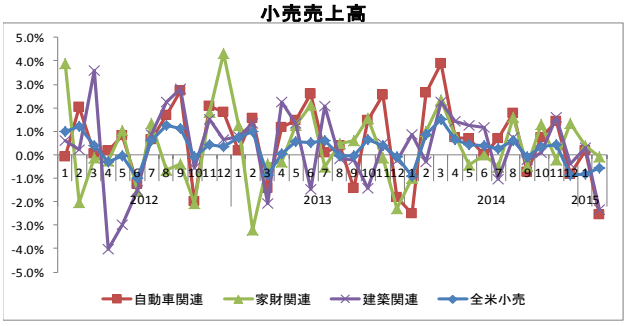
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



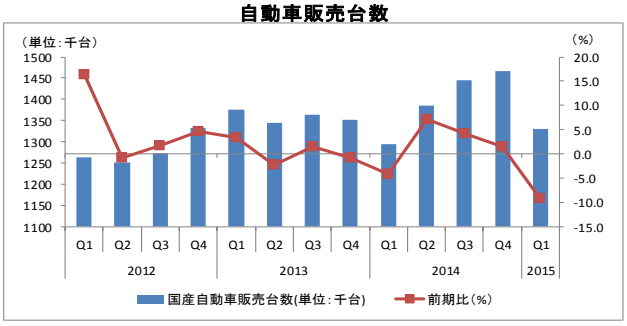
（米国商務省センサス局）

小売売上高



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）